

大学経営政策研究

第11号（2021年3月発行）：35-49

# まち・ひと・しごと創生における大学定員抑制による 進学率・進学者数への影響分析

—茨城県内からの大学進学者の動向に着目して—

田丸 敦之



# まち・ひと・しごと創生における大学定員抑制による 進学率・進学者数への影響分析

—茨城県内からの大学進学者の動向に着目して—

田丸 敦之\*

## The Impact of Policies to Curb University Student Capacity on The Rate of Enrollment and The Number of Enrolled Students

Atsushi TAMARU

### Abstract

This research note reports the impact of regional revitalization policies implemented in the late 2010s to curb the admission capacity of Japanese universities. We will check changes in the number of university students and the university enrollment rate, focusing on the metropolitan area consisting of Tokyo, Chiba, Saitama, and Kanagawa prefectures mentioned in the policy-making process. Next, we consider Ibaraki Prefecture as an area affected by the policy and compare it with the figures for metropolitan areas.

As a result of the verification, it was confirmed that this policy had a certain effect. At the same time, it was pointed out that it may have led to regional disparities in academic ability.

### 1. はじめに

本稿では、地方創生の一環として進められた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」に基づき実施された政策の一つである私立大学等経常費補助金による定員管理の厳格化の影響について分析する。政策決定過程でキーワードとなった東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に着目し、大学設置地域に注目する「東京圏の大学入学者における各都道府県等出身別の人数・割合」と出身高校設置地域に注目する「各都道府県別の大学進学者における東京圏の大学への入学者数・割合」の各統計資料からその変化を確認する。

前者について、全国の大学進学者における東京圏にある大学への入学者の割合は政策の実施前後の2015年度と2019年度を比較すると若干減少しているが、全国の大学進学者数と東京圏にある大学への入学者数は共に増加していた。この増加を支えていたのは女子進学者数の上昇であり、全国の大学進学者数、東京圏にある大学への入学者数がそれぞれ増加していた。

---

\* 芝浦工業大学柏中学高等学校

そこで東京圏の影響を最も受ける地域として一都三県に次いで東京圏にある大学への進学者の割合が高い茨城県に注目し、東京圏の大学への入学者数や、茨城県の大学進学者における東京圏の大学への入学割合などを分析した。その結果、茨城県全体としては進学率が上昇する中であって、大学進学者における東京圏の大学への入学者数と割合が2015年度と比べ2019年度は減少していることが確認できた。

統計資料ではいずれも私立大学定員抑制政策の実施前後に変化があり、それらは政策と何らかの関係があることを伺わせる結果であった。特に東京圏との関わりが強い茨城県から見ると、東京圏の大学への入学者数と割合が減少している点は政策が目指したこの年代の人口が東京圏へ一極集中する状況が改善されたと評価することもできる。しかし、例えば女子に関する値に注目すると、東京圏の女子進学者が東京圏の大学に入学した人数が2015年度から2019年に増加しているのに対して、茨城県の女子の東京圏への進学者数と割合は2015年度から2019年度に減少しており、かつ茨城県の女子進学率自体は東京圏同様に上昇していた。この点からすると今回の定員抑制政策による東京圏への進学者動向への影響は、東京圏以外の進学者に対して強く表れたと解することができる。

学力による選抜機能を利用する大学進学の仕事みから得られたこの進学同行の変化は、東京圏外出身の受験生を学力差によって東京圏外に押し出すような効果があったと捉えることもでき、ひいては東京圏への一極集中の改善とトレードオフで学力の地域格差や階層格差の固定につながっている可能性がある。政策を進める上で、目的の達成と同時に斯様な副反応ともいべき変化を生んでいる可能性について改めて認識する必要性を本稿では指摘する。

## 2. 先行研究

都道府県に着目した大学進学の規定要因に関する分析は多くの蓄積がある。友田（1970）は都道府県別の進学率の差が生徒一人ひとりの出身階層のみに基づくものではなく、地域全体の階層構成の相違をも反映していると指摘している。天野・河上・吉本・吉田・橋本（1983）は高校教育システムに注目し、都道府県単位の社会経済的条件、高等教育収容力を加味しながら進路分化の過程への関わりについて分析を行っている。大学進学率における地域間格差については上山（2012）などで再検証が行われるなど、大学進学の規定要因は社会背景の変化とともに継続的に研究が蓄積されている。あわせて、個々で取り上げたいずれの研究でも進学率における規定要因や進路分化の要因などで男女に差があることが指摘されている。女子の大学進学率に焦点を当てた分析としては朴澤（2014）もあるなど男女差は基礎的な分類ながら検討の余地を残すものであると捉え、本稿では各研究で指摘された男女の差にも改めて注目しながら分析を進めることとする。

また政策的観点から小林（2006）は、高等教育機会の地域間格差に対する高等教育の地方分散化政策の必要性を指摘している。この分析に当たっては都道府県をブロック単位で取り扱っており、本稿における東京圏と同じ都県の組み合わせも単位化されて検討が行われている。一方で小林（2006）は、全国をブロック化して取り扱っているのに対し、本稿は東京圏というブロックが他の道府県にどのような影響を与えたかについて検討しているという点に絞っている点で差別化されている。

今回本稿で注目するまち・ひと・しごと創生に関する政策に関連する研究としては、朴澤（2017）

が学校基本調査を基に18歳人口や大学入学者の出身地域、大学進学者の進学先地域について、地域別の時系列データの推移を検討し、東京で大学新增設の抑制が行われるならば、東京圏への学生集中の緩和は、東京圏出身の女子や、北関東のような近隣の地方圏の出身者の入学が減少することを通じて実現する可能性がある」と指摘している。さらに、日下田・福島（2020）は定員管理の厳格化が行われた地域（東京都23区内）における志願者動向について分析を試みている。学力上位の受験生が入試難易度の序列下位に位置する大学に入学する現象について中堅レベル大学における入学者学力の入学年度毎の変化に着目し、定員管理の厳格化が入学生の学力差として現れていると示唆している。これは本稿が取り上げる、地域間の学力差が東京圏に所在する上位大学の合格者数や進学者数に影響を与えているという指摘とも関連していると考える。一方で、日下田・福島の分析の着眼点が23区内にある大学における動向であるのに対し、本稿は定員管理の厳格化が23区外の地域における影響を分析するという点で、先行研究とは違う視点も有している。

### 3. 考察対象と分析の視点

本稿では先行研究の成果を踏まえながら2014年から始まった一連の地方創生政策の中で行われた大学規模に関わる政策の影響を整理する。具体的には大学定員のコントロールという高等教育に関する取り組みを一つのピースとして組み込んだ地方創生に関する政策が、高等教育にどのような影響をもたらしたかを統計情報の中から都道府県別の進学者数と進学率を中心に取り上げ、確認する。

今回、本稿が注目する地方創生の文脈で実施された高等教育に関わる政策としては「23区定員抑制」と「定員厳格化」の二つがある。前者は、2018年に法制化された「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく施策であり、法令で定められた地域（本稿執筆時点では東京都特別区）内における定員増を伴う大学・学部学科の新增設を10年間は認めないというものである。この政策は入学定員を現状で固定することで今以上の東京都特別区への人口流入に対する歯止めとなるものとされている。この政策の影響を数年単位の短期間の進学動向分析で確認するのは難しいことから、今回の分析からは一旦除外する。一方の後者は、指定された大学の収容定員充足率による私学助成の不交付基準の厳格化を行う措置であり、超過入学者数を減らす政策である。この定員厳格化に先立ち多くの私立大学は定員増を行ったため、政策の効果を疑問視する声もあったが、東日本では政策実施後にいわゆる早慶上智 March（早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学）を筆頭とした私立上位大学の合格者数の絞り込みと、それに伴う入学難易度の上昇が広く一般的に指摘されており、原因として定員厳格化が挙げられている（朝日新聞 2018）。

地方創生の文脈において、大学入学者は転入超過が続く東京圏とそれ以外の地方圏という構造の中で人口移動の原因の一つとして取り扱われていることから、本稿では統計情報など公開されている資料を使い、大学への進学状況の観点から分析を試みる。そして大学進学の見点では東京圏への流出は限定的な地域が多いということを確認する。その上で高等教育に関する地方創生政策の影響を茨城県の大学進学者の動向を通じて検証する。また先行研究で指摘されていた性差による影響の差異について

でも確認を行う。

#### 4. 分析対象となる政策の背景、目的

具体的な数値の分析を始めるにあたり、当該施策の成り立ちと目的、そしてその背景を改めて確認する。

今回注目したまち・ひと・しごと創生における高等教育に関する政策の発端は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日 閣議決定）において、大都市圏の大学において定員を上回る学生を受け入れ、大都市圏に学生が集中している現状を踏まえて、「大都市圏、なかんずく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方を検討し、成案を得る」とされたことにさかのぼる。

教育再生実行会議の第六次提言『『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について』（平成27年3月4日付）では、「学生等の地方への定着等」の見出しの下で「大学進学時には、地方から都市部への大きな人口流出が生じているが、その背景には、都市部の大学等において定員を上回る学生を受け入れている実態があり、教育環境を改善する観点からも、この状況を是正する必要がある。このため、国は、入学定員超過に対する基盤的経費の取扱いの更なる厳格化など、特に大都市圏の大学等における入学定員超過の適正化について検討し、成案を得る」と言及された。これを受けて文部科学省高等教育局と日本私立学校振興・共済事業団は連名で「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取り扱いについて」（平成27年7月10日付）を発表した。この通知は、大学設置基準第18条第3項の「大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとする」に基づき、私立大学等経常費補助金が不交付となる定員充足率の基準（いわゆる定員超過率）を引き下げたことを指摘している。そして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では大都市圏の大学において定員を上回る学生を受け入れ、大都市圏に学生が集中している現状を踏まえて、「大都市圏、なかんずく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方を検討し、成案を得る」とされたことを示している。その上で「こうした教育条件の維持・向上及び地方創生の観点を踏まえ、文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団では、入学定員超過の適正化に関する基準の改正することとした」と説明している。基準改定に当たっては、平成26年度の入学定員超過状況に着目している。それによると、全国で4.5万人いた入学定員超過のうち、7割に当たる3.1万人が収容定員4,000人以上の大規模大学に集中している。さらに4.5万人の定員超過のうち8割に当たる3.6万人が三大都市圏に集中している。そして収容定員4,000人以上の大・中規模大学における3.1万人の定員超過のうち、9割である2.7万人が三大都市圏に集中している。このことから、「大・中規模大学に定員超過学生は集中しており、これら学生は三大都市圏に集中しているといえる」とし、この状況を踏まえて、私立大学等経常費補助金交付要綱等を改正し、私立大学等経常費補助金の配分に係る基準を変更すると説明している。

具体的な変更内容は表1のとおり、それまで主要定員の充足状況による不交付措置を収容定員8,000人以上の大規模大学では1.20倍以上、それ以外の大学では1.30倍以上の入学者がいる場合、そ

の大学または学部に対する補助金を全額不交付とする入学定員超過率を設定していたが、それを収容定員8,000人以上の大規模大学については1.10倍以上、収容定員8,000人未満4,000人以上の中規模大学については1.20倍以上と厳格化された。経過措置として平成28年度から平成30年度までの3年間に渡って段階的に実施することとした。併せて平成31年度から入学定員充足率が1.0倍を超える入学者がいる場合は超過入学者数に応じた学生経費相当額を減額する措置と、入学定員が0.95倍以上、1.0倍以下の場合には一定の増額措置を行うことが示された。

この厳格化について、平成30年9月11日には同じく文部科学省高等教育局と日本私立学校振興・共済事業団の連名で発信された「平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助の取り扱いについて（通知）」によって「平成28年度から平成30年度までの3年間にわたって段階的に実施した不交付となる入学定員超過率の厳格化により、三大都市圏における入学定員超過や三大都市圏以外の地域における入学定員未充足の改善、三大都市圏に所在する大・中規模大学における入学定員を超える入学者数の縮減といった効果が見られることや、後記『2. 入学定員充足率が1.0倍以下の場合の増額措置』を実施することになっていることを踏まえて、当面実施を見送り、後記措置の実施状況及び効果等を検証しつつ、3年後を目途に実施の要否を検討する」と修正された。一方、入学定員充足率が1.0倍以下の場合の増額措置については補助金の基準額（経常的経費×補助率）を増額する措置を平成31年度から行うこととし、医歯学部を除き入学定員充足率が100%～95%の場合は増額割合が+4%、94%～90%では+2%と示された。

表1 私立大学等経常費補助金不交付となる入学定員超過率に関する取扱い

定員規模	4,000人未満	4,000人以上8,000人未満	8,000人以上
平成27年充足率	1.3倍以上	1.3倍以上	1.2倍以上
平成28年充足率	1.3倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
平成29年充足率	1.3倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
平成30年充足率	1.3倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱いについて（通知）」を元に筆者作成

## 5. 大学入学者数動向

上記の政策が大学への進学行動にどのような影響を与えたのかについて、2015年度（平成27年度）と2019年度（平成31年度）の値で比較を試みた。今回は取り扱う期間が五年とかなり限定的なことから、先行研究で取り扱われている変数の中でも一番基本的な大学入学者数と進学率に注目した。入学者数については出身地と進学した大学という2つの観点で分析を行う。前者は出身高校の所在地に着目した都道府県別の大学入学者数、後者は大学の所在地に着目した入学者数をそれぞれ文部科学省の学校基本調査から使用する。

次に本稿の分析の特徴を以下に示す。大学への進学行動を分析する際は学校基本調査の資料における分類も都道府県ごとになっていることから自治体単位の分析が一般的だが、今回の政策では東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県を「東京圏」と括って実施されている。そこで分析に当たっては各都県における進学行動における「東京圏率」にも注目する。周知のとおり、この一都三県には行政単位を超えた人の往来が盛んという地域特性がある。大学への進学行動を検討するに

あたって比較的に交通網が発達しているこの地域は広い範囲に通学圏が存在できる点が特徴として上げられる。東京都への一極集中は様々な面で進んでいるため、検討の際に東京都だけ切り出すと突出した数値になり比較しやすい。しかし大学への進学行動について正確に理解するためには、むしろ上記の通学可能範囲を意識して東京圏として扱う方が実体に近い。特に今回の政策を分析するにあたっては東京都と地理的に接続する三県は進学者数の動向から一つの単位と理解する方が適切であると本稿では考える。東京圏の概念の有効性は、2020年に日本でも発生したCOVID-19の感染拡大などにおいても、一都三県は経済や人的交流が他県と比べ密接な関係にあることが示されているといえる。

また、今回は詳しく触れない「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」の審議過程において、東京23区で全国の大学生数の17.9%を占めている点や、工場等制限法が廃止された2002年から2017年の間に東京23区の学部学生数が8万人増加しているとの答弁が行われている。これらについても表2のように東京圏としてとらえると、変動はさほど大きくはない。つまり東京一極集中の大きな問題点として取り上げられている23区内の学生数増加も、東京圏内の問題と捉えれば工場等制限法の廃止以降に大きな学生の移動はなかったと考えることができるのである。

表3は高校所在地別の大学進学者数のうち東京圏への進学者の割合と、それを昇順に順位付けして示したものである。2015年度に注目すると東京圏への進学率は全体の半数である24府県で15%未満であり、10%未満の地域も13府県ある。地方大学の進行及び若者雇用等に関する有識者会議で

表2 都道府県別大学入学者数推移

	2002	2015	2019		2002	2015	2019		2002	2015	2019
北海道	20,277	18,807	19,367	石川	5,690	5,892	6,713	岡山	9,164	8,975	9,672
青森	3,405	3,248	3,430	福井	2,306	2,210	2,407	広島	13,424	13,241	13,599
岩手	2,493	2,549	2,547	山梨	4,103	4,309	4,417	山口	4,222	4,495	4,590
宮城	11,158	11,562	12,119	長野	3,297	3,461	4,004	徳島	3,041	2,655	2,757
秋田	1,703	2,079	2,075	岐阜	4,412	4,577	4,916	香川	2,308	2,098	2,163
山形	2,678	2,727	2,875	静岡	8,033	8,113	8,450	愛媛	3,488	3,637	3,782
福島	3,735	3,274	3,273	愛知	41,199	42,091	42,612	高知	1,826	2,055	2,179
茨城	7,024	7,368	7,368	三重	3,399	3,246	3,360	福岡	28,487	25,688	26,851
栃木	5,219	4,752	4,985	滋賀	6,516	7,339	7,379	佐賀	1,745	1,780	1,802
群馬	4,978	6,591	7,044	京都	32,060	33,744	33,997	長崎	4,213	3,772	4,027
埼玉	38,398	31,391	30,338	大阪	49,737	52,207	54,185	熊本	6,438	6,066	6,171
千葉	29,231	25,776	27,862	兵庫	27,374	27,048	28,002	大分	3,123	2,876	3,204
東京	129,068	148,660	150,195	奈良	5,531	5,121	5,210	宮崎	2,288	2,480	2,308
神奈川	51,641	48,600	47,179	和歌山	1,595	1,606	1,802	鹿児島	4,301	3,569	3,650
新潟	5,446	6,085	6,314	鳥取	1,544	1,553	1,546	沖縄	4,091	4,236	4,264
富山	2,355	2,378	2,608	島根	1,573	1,520	1,675				

	2002	2015	2019
東京圏	248,338	254,427	255,574
全国	609,337	617,507	631,273
東京圏／全国	40.76%	41.20%	40.49%
東京圏2002年比	100.00%	102.45%	102.91%

表3 出身高校所在地別進学者数における東京圏割合

出身高校所在地	2015				2019			
	①進学者数	②内東京圏	②/①	割合順位	③進学者数	④内東京圏	④/③	割合順位
北海道	20,339	3,435	16.9%	22	20,767	3,403	16.4%	20
青森	5,021	1,256	25.0%	15	4,960	1,147	23.1%	16
岩手	4,519	1,091	24.1%	16	4,608	1,109	24.1%	15
宮城	10,125	2,156	21.3%	18	10,042	2,049	20.4%	18
秋田	3,670	1,092	29.8%	14	3,396	818	24.1%	14
山形	4,427	1,495	33.8%	13	4,099	1,173	28.6%	13
福島	7,653	3,453	45.1%	10	7,409	3,023	40.8%	10
茨城	14,934	9,487	63.5%	5	14,819	8,986	60.6%	5
栃木	9,192	5,060	55.0%	6	9,231	4,921	53.3%	6
群馬	9,241	5,037	54.5%	8	9,007	4,545	50.5%	8
埼玉	33,902	31,373	92.5%	3	34,966	31,911	91.3%	4
千葉	29,206	26,843	91.9%	4	29,680	27,210	91.7%	3
東京	76,342	71,893	94.2%	2	77,516	72,370	93.4%	2
神奈川	42,984	40,795	94.9%	1	44,561	42,068	94.4%	1
新潟	9,561	4,014	42.0%	11	9,239	3,580	38.7%	11
富山	4,593	1,053	22.9%	17	4,648	1,052	22.6%	17
石川	5,459	810	14.8%	24	5,718	764	13.4%	24
福井	3,884	449	11.6%	29	3,949	461	11.7%	26
山梨	4,947	2,697	54.5%	7	4,912	2,609	53.1%	7
長野	9,113	4,383	48.1%	9	9,113	4,087	44.8%	9
岐阜	9,551	870	9.1%	38	9,770	927	9.5%	35
静岡	17,407	7,160	41.1%	12	16,978	6,410	37.8%	12
愛知	37,935	3,063	8.1%	41	39,104	3,173	8.1%	41
三重	8,076	748	9.3%	37	7,859	691	8.8%	38
滋賀	6,759	231	3.4%	47	7,044	256	3.6%	47
京都	15,645	653	4.2%	45	16,005	689	4.3%	45
大阪	46,210	1,730	3.7%	46	47,383	1,798	3.8%	46
兵庫	29,310	1,430	4.9%	44	29,986	1,463	4.9%	44
奈良	8,136	486	6.0%	43	7,920	503	6.4%	43
和歌山	4,280	267	6.2%	42	4,364	307	7.0%	42
鳥取	2,162	257	11.9%	27	2,220	228	10.3%	33
島根	2,695	284	10.5%	34	2,804	268	9.6%	34
岡山	8,799	778	8.8%	39	9,418	767	8.1%	39
広島	14,701	1,430	9.7%	35	14,735	1,355	9.2%	36
山口	5,038	546	10.8%	33	4,932	520	10.5%	32
徳島	3,109	263	8.5%	40	3,265	265	8.1%	40
香川	4,422	482	10.9%	32	4,874	536	11.0%	29
愛媛	6,196	715	11.5%	30	6,242	685	11.0%	30
高知	2,886	526	18.2%	19	2,958	461	15.6%	22
福岡	22,820	2,119	9.3%	36	22,966	2,055	8.9%	37
佐賀	3,560	432	12.1%	25	3,615	450	12.4%	25
長崎	5,426	605	11.2%	31	5,525	588	10.6%	31
熊本	7,389	895	12.1%	26	7,480	831	11.1%	28
大分	4,156	485	11.7%	28	4,116	463	11.2%	27
宮崎	4,280	743	17.4%	20	4,203	621	14.8%	23
鹿児島	5,989	945	15.8%	23	6,228	985	15.8%	21
沖縄	6,427	1,090	17.0%	21	6,529	1,133	17.4%	19
その他	15,031	7,322	48.7%		20,110	9,860	49.0%	
全国	617,507	254,427	41.2%		631,273	255,574	40.5%	

表4 全国の進学者数における東京圏の大学への入学者数の割合

	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019
全体	①全国進学者数	617,507	618,423	629,733	628,821	631,273
	②東京圏入学者数	254,427	255,107	258,456	256,994	255,574
	割合 (②/①)	41.20%	41.25%	41.04%	40.87%	40.49%
男子	③全国進学者数	339,557	337,756	342,108	339,867	340,347
	④東京圏入学者数	139,499	138,829	139,595	137,947	136,819
	割合 (④/③)	41.08%	41.10%	40.80%	40.59%	40.20%
女子	⑤全国進学者数	277,950	280,667	287,625	288,954	290,926
	⑥東京圏入学者数	114,928	116,278	118,861	119,047	118,755
	割合 (⑥/⑤)	41.35%	41.43%	41.32%	41.20%	40.82%

表5 東京圏内高校等からの大学進学者数における東京圏の大学への入学者数の割合

	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019
全体	①進学者数	182,434	182,168	185,020	184,664	186,723
	②東京圏入学者数	170,904	170,714	173,398	172,298	173,559
	割合 (②/①)	93.68%	93.71%	93.72%	93.30%	92.95%
男子	③進学者数	98,948	98,311	99,067	98,261	99,637
	④東京圏入学者数	91,420	90,846	91,506	90,158	90,927
	割合 (④/③)	92.39%	92.41%	92.37%	91.75%	91.26%
女子	⑤進学者数	83,486	83,857	85,953	86,403	87,086
	⑥東京圏入学者数	79,484	79,868	81,892	82,140	82,632
	割合 (⑥/⑤)	95.21%	95.24%	95.28%	95.07%	94.89%

表6 茨城県内高校等からの大学進学者数における東京圏の大学への入学者数の割合

	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019
全体	①進学者数	14,934	14,919	14,793	14,942	14,819
	②東京圏入学者数	9,847	9,684	9,309	9,394	8,986
	割合 (②/①)	63.53%	64.91%	62.93%	62.87%	60.64%
男子	③進学者数	8,284	8,111	8,196	8,084	8,009
	④東京圏入学者数	5,260	5,316	5,156	5,089	4,868
	割合 (④/③)	63.50%	65.54%	62.91%	62.95%	60.78%
女子	⑤進学者数	6,650	6,808	6,597	6,858	6,810
	⑥東京圏入学者数	4,227	4,368	4,153	4,305	4,118
	割合 (⑥/⑤)	63.56%	64.16%	62.95%	62.77%	60.47%

表7 茨城県の進学率

	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019
全体	①18歳人口	29,184	29,054	28,661	28,655	28,290
	②大学進学者数	14,934	14,919	14,793	14,942	14,819
	進学率 (②/①)	51.17%	51.35%	51.61%	52.14%	52.38%
男子	18歳人口	15,064	14,763	14,752	14,719	14,402
	③大学進学者数	8,284	8,111	8,196	8,084	8,009
	④進学率 (④/③)	54.99%	54.94%	55.56%	54.92%	55.61%
女子	⑤18歳人口	14,120	14,291	13,909	13,936	13,888
	⑥大学進学者数	6,650	6,808	6,597	6,858	6,810
	進学率 (⑥/⑤)	47.10%	47.64%	47.43%	49.21%	49.04%

表8 茨城県内高校等からの大学進学者数における各県への大学への入学者数の割合

	入学年度	2015	2016	2017	2018	2019
人数	進学者数	14,934	14,919	14,793	14,942	14,819
	内、男子	8,284	8,111	8,196	8,084	8,009
	内、女子	6,650	6,808	6,597	6,858	6,810
進学先別割合 (全体)	茨城県	19.99%	19.12%	20.03%	20.31%	21.42%
	東京圏	63.53%	64.91%	62.93%	62.87%	60.64%
	福島県	1.63%	1.66%	1.74%	1.36%	1.56%
	栃木県	3.23%	3.00%	3.20%	3.28%	3.77%
	群馬県	1.60%	1.35%	1.70%	1.70%	1.84%
	山梨県	0.50%	0.61%	0.68%	0.60%	0.59%
	静岡県	0.64%	0.70%	0.66%	0.72%	0.80%
	京都府	0.98%	0.80%	0.81%	0.76%	0.84%
	その他	7.89%	7.86%	8.25%	8.41%	8.55%
進学先別割合 (男子)	茨城県	18.12%	16.55%	18.45%	18.51%	19.43%
	東京圏	63.50%	65.54%	62.91%	62.95%	60.78%
	福島県	2.35%	2.55%	2.39%	2.02%	2.20%
	栃木県	3.28%	2.85%	2.96%	3.17%	3.78%
	群馬県	1.59%	1.32%	1.67%	1.83%	1.90%
	山梨県	0.42%	0.55%	0.56%	0.51%	0.46%
	静岡県	0.70%	0.79%	0.76%	0.72%	0.91%
	京都府	0.94%	0.74%	0.84%	0.73%	0.87%
	その他	9.09%	9.11%	9.46%	9.57%	9.66%
進学先別割合 (女子)	茨城県	22.33%	22.18%	21.99%	22.43%	23.76%
	東京圏	63.56%	64.16%	62.95%	62.77%	60.47%
	福島県	0.72%	0.59%	0.94%	0.58%	0.81%
	栃木県	3.17%	3.17%	3.50%	3.41%	3.74%
	群馬県	1.61%	1.40%	1.73%	1.55%	1.78%
	山梨県	0.59%	0.68%	0.82%	0.70%	0.73%
	静岡県	0.57%	0.60%	0.53%	0.71%	0.66%
	京都府	1.04%	0.87%	0.77%	0.80%	0.81%
	その他	6.41%	6.36%	6.76%	7.04%	7.24%

も指摘されているが、東京への進学抑制が全国の大学の進学者数の改善に与える影響は限定的であることが、この数値から読み取ることができる。

また、この表3からは東京圏の分析を進める上で、一都三県以外で最も大学進学動向で「東京圏」との関係が深い都道府県が茨城県であることが分かる。茨城県はいわゆる北関東（群馬、栃木、茨城）の中で最も大学進学率が高く、東京圏と比較しても埼玉県、千葉県と同じレベルにある。茨城県の大学進学者のうち東京圏に進学する率（東京圏率）は一都三県に次いで2015年度の時点で全国5位であり、6位とのポイント差もおよそ8.5あることから、今回の政策の影響を最も受ける存在と捉えることができる。

表6に示す茨城県の高専等から大学に進学した者における東京圏率は2015年度で63.5%だが、2019年には60.6%となり、2.9ポイント減少している。そのうち男子は2015年度が63.5%から2019年度は60.8%と2.7ポイントの減少しているのに対し、女子は2015年度が63.6%から2019年度は60.5%と3.1ポイントの減少であり、男女を比較すると女子の減少率がやや大きかった。

表7で示すように、茨城県の進学者数と進学率は2015年度が14,934人・51.2%だったが、2019年度は14,819人・52.4%の増加としている。18歳人口が2015年度の29,184人から2019年度の28,290人

と3.1%減少している中であって、進学率の上昇により進学者数は0.8%の減少にとどまっている。性別で見ると男子の進学者数と進学率は2015年度の8,284人・55.0%が2019年度は8,009人・55.6%と人数は275人の減少だが率では0.6ポイント上昇している。女子は2015年度の6,650人・47.1%が2019年度には6,810人・49.0%と人数で160人、進学率で1.9ポイントといずれも増加している。つまり総数では全体的な人口減少に伴う進学者数の減少に見えるが、性別で分析すると女子の進学者数は増加しており、この点は注目すべきである。特に進学率は比率で男子の3倍の伸び率となっていることは様々な数値を分析する上で考慮する必要がある。

次に、減少した茨城県から東京圏への進学者はどこに移動したのかを確認する。表8で2015年度と2019年度を比べると、茨城県内の大学への入学者は1.43ポイントの増加にとどまっていることから茨城県へ戻ったのは一部であることが分かる。一方で近隣の栃木県が0.53ポイント増、群馬県が0.24ポイント増加していることが確認できることから、東京圏からの減少分で茨城県の進学者数の増加につながったのは半分程度で、残りの半分はそのほかの地域に分散しているということになる。

本稿で注目した今回の定員厳格化は、政策としては東京圏への人口集中を防ぐ手段として実施されたが、大学入試の観点では定員4,000人以上の大・中規模私立大学の入試における難化として捉えることができる。定員厳格化の対象が定員4,000人以上の大・中規模私立大学となった理由は定員充足率の高さが原因だが、裏を返すとそれらの大学は入学試験において志願者が多く選抜性は高いといえる。よって定員4,000人以上の私立大学は受験偏差値においても比較的上位にあることが予想されるが、それが故にこの厳格化政策はまず受験生のうちの学力上位者の進学動向に影響が出たと考えられる。その後、上位校の難化は下位校へも連鎖的に影響し、結果として多くの受験生の進学行動に変化をもたらしたと考えられる。この点についても、今回本稿で注目した茨城県からの進学の動向から確認を試みる。本稿では統一的な指標に基づく各大学の都道府県別入学者数をデータとして用意する事は出来なかったため、試行的な分析として経年の都道府県別の合格者数を公表している大学を取り上げ、その変化を確認した。具体的には2016年から2019年までの合格者数に関する公開資料が確認できた早稲田大学、中央大学、法政大学の数値を表9にまとめた。

表9は三大学が公開している入学試験合格者の都道府県別数値から東京圏と茨城県の合格者数を抽出し、合格者全体における割合を比較している。それによると2016年度と2019年度の合格者割合では三大学とも東京圏の合格者の割合が上昇していることが確認できる。早稲田大学が73.6%から74.0%、中央大学が61.0%から64.9%、法政大学が71.4%から73.4%となっている。一方の茨城県の合格者割合は三大学ともに減少している。こちらは早稲田大学が1.9%から1.7%、中央大学が2.9%から2.5%、法政大学は3.1%から2.7%とそれぞれ減少している。合格者の変動には入試制度の変化などいくつかの要因が考えられるため、調査対象が少ない今回の分析で説明できる内容は限定的だという前提ではあるが、これは興味深い結果と言える。というのも、今回実施された定員厳格化政策は入学者数を減少させる取り組みであり、原理的には割合に影響は与えないはずである。より多くの大学について分析し同様の傾向が示された場合、定員厳格化政策は東京圏の受験生よりも茨城県の受験生に影響を及ぼしていることになるが、その原因は入学試験という学力のフィルターが地域間の学力格差に反応した可能性がある。一方で男女別の数値を公表している法政大学に注目

表9 一般入試合格者における東京圏・茨城県の割合推移

		2016	2017	2018	2019	2019/2016	
早稲田大学	東京圏	73.6	72.0	72.8	74.0	81.5	
	茨城県	1.9	2.0	2.0	1.7	73.0	
中央大学	東京圏	61.0	68.5	62.3	64.9	108.4	
	茨城県	2.9	2.7	2.5	2.5	94.9	
法政大学	東京圏	71.4	72.5	73.5	73.4	79.4	
	茨城県	3.1	2.9	2.6	2.7	77.2	
	男子	東京圏	69.9	71.7	72.0	72.3	82.8
		茨城県	3.1	2.8	2.6	2.6	67.6
	女子	東京圏	74.2	74.0	76.5	75.9	73.3
		茨城県	3.0	3.1	2.8	3.0	71.6

各大学の公開情報を元に筆者作成

すると2016年と2019年の合格者における茨城県率では、男子が減少しているのに対し、女子は維持していることが分かる。この全体傾向とは異なる結果については進学率の性差や当該大学に由来する要因なども考えられることから、今回の試行的な分析では状況の指摘のみにとどめる。

## 6. 小括

ここまで示した数値データから、定員抑制政策の結果として一都三県への進学集中から地方大学への進学分散が促進されたと評価することは可能だ。しかし、東京圏進学者の減少分の中で地元の茨城県に進学したのは半数程度であり、残りはそのほかの地域に分散していたという状況は、東京圏にある大・中規模大学の定員を抑制すれば地方の人口流出が止まるほど単純な問題構造ではないことを示している。同時にこの現象は、定員を抑制したため合格率が低下したことにより東京圏へ進学できなかった受験生が他の地域に移ったと捉えることもできる。例えば女子の志願者に注目すると、表5の東京圏の女子は東京圏への進学割合の減少が1%程度である一方、表6の茨城県の女子は東京圏への進学割合が3%以上減少している。三大学を対象に行った試行的な分析においても東京圏と比べ茨城県の合格者割合は減少していることも踏まえると、定員抑制政策は地域間に効果の差があり、それは入試学力が関係していると考えられる。言い換えれば、東京圏へ進学希望する東京圏外の受験生が学力差によって地元へ押し戻されたとも言えるのではないだろうか。

## 7. 含意と課題

政府による人口移動に関する政策評価である、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2019年（令和元年）結果」によると、東京圏は148,783人の転入超過で、前年に比べ8,915人の拡大となっており、これは24年連続の超過であった。一方で、同報告では15～19歳に限ると転入超過数が3年連続で縮小していると指摘している。また、2019年8月付の日本私立学校振興・共済事業団のまとめでも東京都や神奈川県などの都市部にある大学の入学定員に対する充足率が低下する一方、東京圏を除く関東などにある大学の充足率が上昇していることが確認できる。

これらの評価からも、東京圏一極集中は正政策としての大学定員の厳格化は一定の効果があった可能性はある。本稿における大学入学者数等の分析でも、茨城県をサンプルに東京圏外から東京圏

の大学への入学者数の減少傾向が確認できた。しかし、東京圏内の高校等からの進学者と茨城県内の高校等からの進学者を比較すると、茨城県の減少率がより大きいことから、地域間にある何かによって減少率の差が発生しているとの仮説を検討した。その結果、茨城県の東京圏の大学への入学者数の減少には地域間の学力格差や男女の進学率が要因となっている可能性があることを指摘した。定員厳格化に伴う大学の入学難易度の上昇か東京圏の受験生より東京圏外の受験生により効果を及ぼしており、結果として東京圏外の入学生の減少幅が大きかったことを、本稿の主な分析対象である茨城県の進学動向に着目して説明した。東京圏の学生の学力が高いため、東京圏外の学生が東京圏の志望校からそれ以外の地域に押し出されているとする今回の分析は、一極集中の是正は焦眉の急であるとはいえ、人数に着目した今回の政策が無自覚に地域ごとの学力階層の固定につながる可能性があることを示唆している。

2020年7月17日に発表された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」では、項目「第2章2. 新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正」の「(2) 地方への移住・定着の推進」の中で、「①地方大学の産学連携強化と体制充実」という観点から、「東京圏の大学に進学する者のうち、東京圏外からの進学者は減少傾向にあるものの依然として約3割を占めており、また、地方大学に進学・卒業した者についても、地域によっては半数以上が地域外に就職する傾向があるとの調査もあることから、進学・就職それぞれのタイミングで、地方定着を促していくことが必要である」と指摘している。つまり、現在の大学入学者に関する状況は政策目標には到達しておらず、一層の推進が必要であるというのが政府の見解ということができる。上記で指摘される「東京圏について、東京圏外からの進学者が3割を占めている」という問題提起は、目指すべき適正な人数を定義しておらず、とにかく地方の若者人口の減少が危機的な状況だから少しでも多く引き戻す必要があるという危機意識が先行しているようにも映る。仮に地方創生の観点では高校生は地元に残ること、併せて東京圏の高校生が地方に進学することが望まれていると想定すると、個人の進路選択や地域の学力差といった観点でこの設定はどのような影響があるだろうか。茨城県の大学進学者数から考察した一連の進学動向から、大学入学定員を制御するという政策が、地域間の学力格差や男女格差を受験生個人が大学の合否や進学という形で直接受け止めていることを意味しているとするなら、政府関係者や高等教育機関の関係者はこの点についてどの程度自覚的であるべきだろうかという課題でもありと指摘できる。

なお、本稿の限界は分析が基礎的な段階にとどまっている点であり、先行研究で示された様々な変数との関係が未検証であることが挙げられる。また入学者の分析についても、今回の分析を深めるためには、茨城県以外の他県との比較をした上での議論が必要と考えられる。本稿作成に当たり予備的調査として、東京圏の入学偏差値の高い大中規模大学から複数大学を抽出して公開資料を使った分析も行ったが、都道府県別の入学実態を示す公開資料は限られており、かろうじて入学試験における合格者数に関する資料が得られたのみであった。今回の分析では東京圏に対して茨城県の合格者の減少が比較的多い傾向が確認できたが、一方で性差まで開示している資料では全体とは異なる傾向を示していることから、例えば入学偏差値のレベルが中位・下位群の大中規模大学からデータを収集し、分析するといった取り組みの追加が必要であると考えられる。

**【参考文献】**

- 朝日新聞 「狭き門」浪人生が増加中 定員厳格化、私大の合格者数減 2018年6月2日夕刊7
- 天野郁夫・川上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二 1983 「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』23: 1-43
- 中央大学入試情報 <https://www.chuo-u.ac.jp/admission/> (2020年11月8日最終確認)
- 小林雅之 2006 「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』9: 101-120
- 日下田岳史・福島真司 2020 「私立定員管理の厳格化に伴う『トリクルダウン現象』の事例研究」『大学入試研究ジャーナル』30: 179-185
- 朴澤泰男 2014 「女子の大学進学率の地域格差—大学教育投資述べ練期に着目した説明の試み—」『教育学研究』81(1): 14-24
- 朴澤泰男 2017 「18歳人口減少期の高等教育機会—大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意」『高等教育研究』20: 51-70
- 法政大学入試情報サイト <https://nyushi.hosei.ac.jp/nyushi> (2020年11月8日最終確認)
- 文部科学省 「学校基本調査」 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) (2020年7月23日最終確認)
- 内閣府 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin2020hontai.pdf> (2020年7月23日最終確認)
- 日本私立学校振興・共済事業団 2019 『平成31 (2019) 年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』
- 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告 2019年 (令和元年) 結果」 <https://www.stat.go.jp/data/idou/2019np/kihon/youyaku/index.html#a1> (2020年7月23日最終確認)
- 友田泰正 1970 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25: 185-195
- 上山浩次郎 2012 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25: 21-36
- 早稲田大学入試センター <https://www.waseda.jp/inst/admission/undergraduate/> (2020年11月8日最終確認)

